

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年2月13日
<b>【四半期会計期間】</b>	第63期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社テクノ・セブン
<b>【英訳名】</b>	TECHNOL SEVEN CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤田 貴士
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都台東区台東二丁目20番14号
<b>【電話番号】</b>	(03)5816局6311番
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 木村 久男
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都台東区台東二丁目20番14号
<b>【電話番号】</b>	(03)5816局6311番
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 木村 久男
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第63期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	2,651,600	869,120	4,298,226
経常利益	(千円)	121,682	40,931	262,350
四半期(当期)純利益	(千円)	73,502	20,108	163,198
純資産額	(千円)		1,231,940	1,156,744
総資産額	(千円)		3,955,920	4,375,253
1株当たり純資産額	(円)		78.32	73.38
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.34	1.46	11.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		27.2	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,005		271,974
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,010		607,819
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,021		461,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		182,285	430,334
従業員数	(名)		295	248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	295 ( 15 )
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 ( )内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	93 ( 1 )
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 ( )内の数字は、正社員以外の契約、臨時、パート社員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
温度計測事業	121,781
合計	121,781

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの温度計測事業の製品は、受注による生産販売及び受注見込みによる仕入販売を行っております。当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、事務機器事業につきましては、受注見込みに基づく生産計画により、北部通信工業(株)に生産委託を行っており、受注実績について特記すべき事項はありません。また、ソフトウェア関連事業につきましては、技術支援によるものであるため、受注実績において特記すべき事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
温度計測事業	123,322	132,308
合計	123,322	132,308

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
事務機器事業	371,870
温度計測事業	135,243
ソフトウェア関連事業	328,174
不動産事業	33,831
合計	869,120

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス㈱	85,381	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの第3四半期連結会計期間の経営成績については、第3四半期連結売上高は869百万円となりました。

事務機器事業につきましては、景気の低迷により事務機器事業全体の需要が伸び悩み、売上高は371百万円となりました。

温度計測事業につきましては、連結子会社の㈱タカラ・サーミスタに事業を集約し事業効率の向上を図ってまいりましたが、半導体市況の悪化等により受注が減少した結果、売上高は135百万円となりました。

ソフトウェア関連事業につきましては、当社グループ全体的に人員を増やし事業拡大に取り組んだ結果、売上高は328百万円となりました。

不動産事業につきましては、平成20年2月より入居が開始された当社の賃貸用マンションの賃貸収入分が増加したため、安定した収入を得ており、売上高は33百万円となりました。

利益面につきましては、前述のとおり事務機器事業と温度計測事業の受注が減少したため、四半期経常利益は40百万円となり、四半期純利益は20百万円となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、3,955百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて23.7%減少し、1,328百万円となりました。これは主に借入金の返済により現金及び預金が248百万円減少したことと、受取手形及び売掛金が248百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、2,627百万円となり横這いになっております。

流動負債は前連結会計年度末に比べて22.1%減少し、795百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が218百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、1,928百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による179百万円の減少と、社債の償還により62百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、1,231百万円となりました。これは主に四半期純利益の獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて81百万円減少し、182百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動につきましては、税金等調整前四半期純利益の増加40百万円、減価償却費の増加21百万円、支払利息の増加9百万円等によりキャッシュ・フローが増加し、仕入債務の減少額87百万円、賞与引当金の減少31百万円等によりキャッシュ・フローが減少した結果、営業活動から支出した資金は、38百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動につきましては、長期貸付けによる支出が50百万円、投資有価証券の取得による支出が5百万円、有形固定資産の取得による支出2百万円により、投資活動により支出した資金は58百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、短期借入れにによる収入が10百万円、長期借入れによる収入が71百万円、長期借入金の返済による支出が44百万円、社債の償還による支出が21百万円等により、財務活動から得られた資金は15百万円となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、市場動向の影響を受けやすく、事務機器事業はファクタリングサービス等の普及により、手形・小切手・領収証等の発行が減少し、チェックライタの需要は落ち込むものと予想されます。また温度計測事業は半導体市況の影響を受けやすくなっており、ソフトウェア関連事業は、昨今のIT化の流れから、今後も安定した売上推移を見込んでおります。

当社グループはこれらの状況を踏まえて、事務機器事業は既存製品の需要減を補うべく、新たな収益の柱となる新商材を導入、新規顧客の開拓に注力してまいります。温度計測事業はデジタル温度計の拡販及び温度を利用した試験機器の開発・拡販に注力いたします。また、ソフトウェア関連事業は営業力を強化し、新規顧客の獲得に注力してまいります。

今後、これらの商品を積極的に市場に提案し、拡販に努めるとともに利益を確保できる体制を確立し、成長部門への経営資源の効率配分を実施してまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは累積損失解消を中長期的な経営目標としており、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現できるよう経営を行っております。

具体的な方針として、下記項目を掲げ当社グループ一丸となって邁進いたします。

新たな柱となるべく新規商材の立ち上げ・拡販

従来製品の拡販

新規顧客の開拓

当社グループ所有資産の有効活用

累積損失の解消及び復配

固定費圧縮の徹底

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	13,772,400	13,772,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		13,772,400		1,141,620		846,176

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第3四半期会計期間において、TCSホールディングス株式会社から、下記の共同保有者(14社)による平成20年12月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋4丁目8番14号	4,005	29.1
エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	450	3.3
豊栄実業(株)	東京都杉並区荻窪5-29-11 ブラザいなば202号	49	0.4
高栄商産(株)	東京都杉並区荻窪5-29-11 ブラザいなば202号	482	3.5
コンピュータロン(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	113	0.8
インターネットウェア(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	72	0.5
オープンシステムテクノロジー (株)	東京都千代田区九段北4丁目3番8号	105	0.8
キャデム(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	65	0.5
ウィンテック(株)	東京都千代田区九段北4丁目3番8号	110	0.8
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋4丁目8-14 東京建物第3室町ビル	161	1.2
キャリアスタッフネットワーク (株)	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	58	0.4
アイレックスインフォテック(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	40	0.3
アンドールシステムズ(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	50	0.4
シグマアイティエス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	98	0.7

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,724,000	13,724	
単元未満株式	普通株式 34,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,724	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式553株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株テクノ・セブン	東京都台東区台東2-20-14	14,000		14,000	0.10
計		14,000		14,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	122	120	111	98	94	80	69	60	60
最低(円)	99	104	95	89	75	69	50	52	54

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	182,285	430,334
受取手形及び売掛金	1, 2 676,094	1, 2 924,255
商品	3,419	3,233
製品	164,214	111,725
原材料	135,315	131,537
仕掛品	23,477	38,608
貯蔵品	11,940	11,049
繰延税金資産	38,478	37,683
その他	100,714	88,254
貸倒引当金	7,558	35,441
流動資産合計	1,328,382	1,741,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,204,411	1,200,641
減価償却累計額	244,930	199,276
建物及び構築物(純額)	959,480	1,001,365
機械装置及び運搬具	90,529	99,333
減価償却累計額	86,420	92,312
機械装置及び運搬具(純額)	4,109	7,021
工具、器具及び備品	254,634	251,009
減価償却累計額	238,451	228,397
工具、器具及び備品(純額)	16,182	22,611
土地	1,409,047	1,409,047
有形固定資産合計	2,388,819	2,440,044
無形固定資産		
のれん	5,442	6,402
その他	26,697	33,905
無形固定資産合計	32,139	40,307
投資その他の資産		
投資有価証券	76,414	91,143
その他	189,523	95,376
貸倒引当金	59,359	32,859
投資その他の資産合計	206,579	153,660
固定資産合計	2,627,538	2,634,013
資産合計	3,955,920	4,375,253

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,480	535,458
短期借入金	228,956	209,306
1年内償還予定の社債	82,000	82,000
未払法人税等	21,335	49,194
賞与引当金	37,231	58,248
その他	109,224	86,887
流動負債合計	795,227	1,021,093
固定負債		
社債	42,000	104,000
長期借入金	1,645,315	1,824,782
繰延税金負債	61,732	65,402
退職給付引当金	59,034	76,303
役員退職慰労引当金	2,831	3,668
長期未払金	90,467	107,519
その他	27,371	15,740
固定負債合計	1,928,752	2,197,415
負債合計	2,723,980	3,218,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,141,620	1,141,620
資本剰余金	846,176	846,176
利益剰余金	906,701	980,204
自己株式	2,235	2,030
株主資本合計	1,078,859	1,005,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,329	4,153
評価・換算差額等合計	1,329	4,153
少数株主持分	154,409	147,029
純資産合計	1,231,940	1,156,744
負債純資産合計	3,955,920	4,375,253

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,651,600
売上原価	1,967,218
売上総利益	684,381
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	537,381
営業利益	147,000
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,733
還付消費税等	2,660
作業屑売却益	2,122
その他	2,343
営業外収益合計	8,860
営業外費用	
支払利息	29,945
その他	4,233
営業外費用合計	34,178
経常利益	121,682
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,379
役員退職慰労引当金戻入額	1,524
その他	490
特別利益合計	5,393
特別損失	
投資有価証券評価損	3,589
固定資産除却損	1,049
その他	134
特別損失合計	4,773
税金等調整前四半期純利益	122,302
法人税、住民税及び事業税	39,005
法人税等調整額	2,284
法人税等合計	36,721
少数株主利益	12,078
四半期純利益	73,502

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	869,120
売上原価	639,978
売上総利益	229,142
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	179,023
営業利益	50,119
営業外収益	
受取利息及び配当金	103
還付消費税等	729
作業屑売却益	19
その他	807
営業外収益合計	1,658
営業外費用	
支払利息	9,447
その他	1,398
営業外費用合計	10,846
経常利益	40,931
特別利益	
貸倒引当金戻入額	124
特別利益合計	124
特別損失	
投資有価証券評価損	56
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純利益	40,999
法人税、住民税及び事業税	13,766
法人税等合計	13,766
少数株主利益	7,124
四半期純利益	20,108



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	122,302
減価償却費	65,049
のれん償却額	960
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	836
賞与引当金の増減額(は減少)	21,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,384
受取利息及び受取配当金	1,733
支払利息	29,945
為替差損益(は益)	22
売上債権の増減額(は増加)	248,161
たな卸資産の増減額(は増加)	42,213
仕入債務の増減額(は減少)	218,977
投資有価証券評価損益(は益)	3,589
有形固定資産除却損	1,049
その他	34,655
小計	132,995
利息及び配当金の受取額	1,733
利息の支払額	29,859
法人税等の支払額	66,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	10,365
投資有価証券の売却による収入	3,750
有形固定資産の取得による支出	7,394
長期貸付けによる支出	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	10,000
長期借入れによる収入	71,000
長期借入金の返済による支出	240,817
社債の償還による支出	62,000
自己株式の取得による支出	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,048
現金及び現金同等物の期首残高	430,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,285

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法  
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。
- 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 受取手形割引高	77,168千円	1 受取手形割引高	61,714千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,200千円			

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与賞与等	231,882千円
賞与引当金繰入額	11,117千円
退職給付費用	12,326千円
役員退職慰労引当金 繰入額	1,807千円
貸倒引当金繰入額	1,994千円
法定福利費	30,165千円
家賃	47,812千円
支払手数料	59,387千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与賞与等	75,442千円
賞与引当金繰入額	3,878千円
退職給付費用	3,640千円
役員退職慰労引当金 繰入額	1,407千円
貸倒引当金繰入額	918千円
法定福利費	9,562千円
家賃	16,820千円
支払手数料	22,153千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	182,285千円
現金及び現金同等物	182,285千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,772,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,053

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	事務機器 事業 (千円)	温度計測 事業 (千円)	ソフトウェ ア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	371,870	135,243	328,174	33,831	869,120		869,120
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,265				1,265	(1,265)	
計	373,135	135,243	328,174	33,831	870,386	(1,265)	869,120
営業利益	519	23,447	13,876	12,866	50,709	(590)	50,119

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 事務機器事業.....タイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機
- (2) 温度計測事業.....デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサ
- (3) ソフトウェア関連事業.....業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負
- (4) 不動産事業.....マンション等の賃貸業

3 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は590千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	事務機器 事業 (千円)	温度計測 事業 (千円)	ソフトウェ ア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,082,855	492,899	974,903	100,942	2,651,600		2,651,600
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,848				10,848	(10,848)	
計	1,093,703	492,899	974,903	100,942	2,662,448	(10,848)	2,651,600
営業利益	25,848	67,686	14,031	38,539	146,105	895	147,000

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 事務機器事業.....タイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機
- (2) 温度計測事業.....デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサ
- (3) ソフトウェア関連事業.....業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負
- (4) 不動産事業.....マンション等の賃貸業

3 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は895千円あり、その主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用であります。



**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
78.32円	73.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,231,940	1,156,744
普通株式に係る純資産額(千円)	1,077,530	1,009,714
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	154,409	147,029
普通株式の発行済株式数(株)	13,772,400	13,772,400
普通株式の自己株式数(株)	15,053	12,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,757,347	13,759,505

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	73,502
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,502
普通株式の期中平均株式数(株)	13,757,842

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	20,108
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,108
普通株式の期中平均株式数(株)	13,757,580

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。